

表 質 問

質問した項目

- ・農家戸別所得補償モデル対策について
- ・地産地消の推進について
- ・学校統廃合による空き施設の利活用について
- ・文化施設等箱物計画について
- ・緊急新規学卒者雇用奨励金制度について



新生会 遠藤 公雄 議員

農家戸別所得補償制度への対応

農政課長

飼料用米は全量引き受ける

遠藤議員 新生会を代表して質問します。

戸別所得補償モデル対策説明会の人数と主な質問は。

農政課長 人数は324人で、飼料用作付けについては全量可能と回答した。また、地域互助会拠出金については、所得補償で10万1万5000円出るので1万円負担願いたいと回答した。

遠藤議員 飼料用米の生産量、販売量と単価は。

農政課長 昨年は57万、本年度は90万全量引き受ける。

産業部長 生産量は昨年300万、本年は527万見込んでいます。単価は昨年46円、本年は36円の見込みだ。

遠藤議員 飼料用米と同じ助成8万円のホールクロップサイレージ用稲を戦略作物として推進する方策は。

産業部長 機械導入が問題と思われるが、自家利用計

画を出せば対象となる。

遠藤議員 機械が高い。補助事業を考えるべきでは。

農政課長 国のリース事業の活用が良いと考えている。

給食で地場産利用

遠藤議員 学校給食における地場産農産物の利用割合と問題点、見通しは。

教育長 12月末総使用量3万6480kgで、市内産使用率は33・1%だ。問題は年間通じた安定利用や、肉、豆腐などは高い。今後食材供給組合などの情報交換で作付け時期を調整し、利用拡大に努める。

統合校舎の再活用

遠藤議員 残念ながら洪川小学校は60年の歴史に幕を閉じる。児童保育施設のほ

か、校舎利用の考えは。

市長 地域と十分意見交換を重ね検討する。

教育次長 校舎の児童保育利用は1教室である。

遠藤議員 体育館の利用と施設管理はどうか。

教育次長 体育館は地区で活用できればと考えている。

文化施設の在り方

遠藤議員 庁舎建設、文化会館、病院と続くが、西根病院問題は避けて通れない。財政と相談の上で、より住民の選択する物を進めるべきだ。文化会館は、姫神ホールを広域利用できないか。

副市長 広い視野で検討しなければならないと考える。

高校生の就職状況

遠藤議員 緊急新規学卒者

雇用奨励金制度の利用見込みと市内高校の内定状況は。

市長 3月1日時点で21事業所からの問い合わせと18

人の内定があり、2月末で85・9%の内定率である。

商工観光課長 平館高校では、9人が未定である。



政権交代に伴い、国の米需給調整が大きく変わります



八起会 小笠原 壽男 議員(関連質問)



八起会 高橋 守 議員

質問した項目

- ・市総合計画について
- ・農業委員会活動支援について

前期基本計画に掲げた施策への評価

市長 各分野で計画的に進めてきた

急ピッチで工事が進む農業集落排水事業田頭・平笠地区処理施設



高橋議員 八起会を代表して質問します。

前期基本計画に掲げた施策の成果をどのように評価しているか。

市長 計画に登載している事業は、ソフト事業を含めた213事業に対し167事業、78・5%の進捗で、21年度末には約80%と見込んでいます。これまでの4年

間を振り返ると、社会基盤整備や生活環境向上、保健、福祉、医療の充実、教育施設整備、市民参加によるまちづくり推進など、各分野で計画的に施策を進めてきた。除雪重機車庫建設事業など先送りした事業もあるが、限られた財源を有効活用し、事業推進に努めたい。

高橋議員 後期基本計画策

定の進め方と、住民要望をどのようにくみ上げるのか。

市長 各世帯を対象にアンケート調査し、計画に反映したいと考えている。また、市内12の地域振興協議会などからの意見、提言を計画に反映するよう検討したい。

小笠原壽男議員 総合計画について再質問します。

前期計画は地域審議会、地域振興協議会、自治会の連携がうたわれ、地域審議会には必要に応じ開催されているが、地域課題への意見、提言がなされているか。

企画総務部長 地域審議会は、重要な施設の変更、廃止など重要な計画に対する諮問、答申の役割がある。審議会として意見を申し上げる機会とは多くない状況だ。今後は審議会の役割、運営の在り方を見直していく。

小笠原議員 地域審議会が総合計画に基づき設置された役割を十分果たすよう、合併時の原点に立ち返り検討してほしい。前期計画には「地区振興協議会をつくる」とある。現在は12の振興協議会による協働のまちづくりの事業などが大きな役割を果たしている。後期

計画策定に地域振興協議会の意見を生かすべきだ。

市長 地域審議会とは合併特例法で定められ旧町村単位に設置されている。審議会における議論の中で、政策に具体的に反映されている項目もあり、ある程度機能している。これからの地域づくりには、地域振興協議会と地域審議会、各団体と連携を取り、地域課題を市に提言していただきたい。

農業委員会への支援

高橋議員 改正農地法が昨年12月施行され、農業委員会が果たす役割は今まで以上に重くなった。法律改正による効果を見いだすため、農業委員の活動支援策を新たに予算措置できないか。

市長 研修や研さんを積み重ね、知識を習得することは重要で、今後も研修会などに積極的に参加していただきたい。財政の許す限り、必要に応じて農業委員会の活動に支援していく。

このほかの質問事項

◎水洗化率と今後の展望について

表 質 問

質問した項目

- ・観光振興策について
- ・雇用対策について
- ・公会計制度の取り組みについて



緑松会 大和田 順一 議員

観光振興と誘客対策

市長 他市町村と連携して努めたい

大和田議員 緑松会を代表して質問します。

体験型観光、教育旅行の誘致や、盛岡、八幡平広域観光圏の具体的な対策は。

市長 市内の体験型観光を洗い出して事例をパンフレットに作成し、旅行代理店や学校などへ情報発信し誘致促進したい。10市町村による盛岡・八幡平広域観光推進協議会が組織された。他市町村と連携し、訪問や滞在の増加に努めたい。

大和田議員 松尾歴史民俗資料館を鉾山関連、中和処理施設などに特化し、発信できないか。

市長 鉾山に特化した展示や企画展などを実施し、積極的に発信したい。

大和田議員 八幡平デジタルセンターの映像を拡充すべきではないか。

市長 設置者である県に強

く要望したい。

大和田議員 物産館の物産の取り扱い拡充と、体験工房としての有効活用は。

市長 物産の取り扱い、建設事業制度の範囲内で有効活用や拡充を指導したい。

物産館は本来体験施設でもあるので、体験型や教育型へ促進されるよう助言していきたい。

大和田議員 市観光協会の果たす役割と立場について、市としての考えは。

市長 観光誘客や振興に果たす役割は大きい。職員派遣とともに、協調、連携の在り方を今後とも模索していきたい。

雇用の現状と対応

大和田議員 緊急新規学卒者雇用奨励金の進捗状況と、その結果による対応について伺う。

て伺う。

市長 現在18人の内定が決まっている。交付対象を30人としており、予定者が上回った場合は補正予算で対応したい。

大和田議員 中高年層の失業状況の把握は必要と思うがどうか。

商工観光課長 相談窓口を設けて対応している。指摘については、対応できるよう努力したい。

公会計の取り組み

大和田議員 市政運営のための全庁的取り組みと、体制構築についての考えは。

市長 各担当課が所管する資産の把握や時価評価も発生するため、庁内全体的取り組みが必要になるが、庁内や連結対象団体との作業協働体制も必要である。作

業量が膨大であり、体制構築には時間がかかると認識している。

大和田議員 職員の教育と育成に取り組むべきと思うが、見解は。

市長 職員の関与と意識改革を進めるため、公会計士を招いての研修も検討し、公会計改革に取り組みたい。



スキー体験を取り入れた教育旅行が注目されています



日本共産党 米田^{ただ}定^お男 議員

質問した項目

・市民のくらしを守る政治の前進を

事業発注は地元業者優先が当然

総務課長

さらに吟味が必要だった

地元業者への優先発注は、地域経済の振興に大きな役割を果たします



米田議員 日本共産党会派を代表して質問します。
市発注の事業に地元業者を優先することは、地域経済の振興に市が直接役割を果たすという当然の措置だ。

その立場で具体的に何う。現在施工中の防犯灯設置工事は、428基の設置で事業費は2344万円だが、どの業者が落札したか。
総務課長 この事業につい

ては、西根地区285基と松尾・安代地区143基に2分割し、地元業者を交えて指名競争入札を行ったが、地元業者は最低制限価格以下だったので失格した。結果として、両工事とも盛岡の業者が落札した。
米田議員 これは街灯設置工事であり、基本的に市内の電気工事業者どこでも可能である。しかも、この事業の財源は国の経済対策であり、地域の経済に効果がある形で行うのが当然である。市内のある業者は「今の時期、のどから手が出るほどに事業は欲しい。しかし工期が短く、残念ながら辞退せざるを得なかった」と話している。なぜ、さらに分割するなどして地元業者に可能な形を取らなかったのか。また、工期の問題についても、この事業の予算措置は昨年の3月議会である。しかし、工期は本年1月から3月までとなっている。なぜ、これほど遅くなったのか。

総務課長 工事の分割については、さらに分割すれば経費が増えることを考慮して、2分割をした。工期については、通路の点検調査、地元要望の把握、電柱の確認などのため、結果として長期間要した。
米田議員 この問題の原点は、地域業者、地域経済に効果があるようにということにある。つまり、分割によって一定の経費増のマイナス要素があったとしても、工期などを含めて地元業者に発注可能な形を取ることができた。それをしなかったということであり、それを認めることなしに今後の改善はない。
総務課長 スケジュールなどで吟味が必要であった。
非正規職員の待遇
米田議員 市の非正規職員の待遇改善は、緊急の課題である。非正規から正規というのは困難だが、待遇改善は自治体の裁量で可能である。見解を伺う。
市長 官製ワーキングプアを生んでいる現状など、全国的な問題と認識している。新年度は、臨時、非常勤職員の賃金などの改定で待遇改善することとして、本議会に予算案を計上した。